

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
大事業	101	職員人事・給与事業				
中事業	01	職員人事・給与事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画ほか			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	職員の採用や退職、昇格や行政処分等の人事管理を適正に行うことにより、優秀な人材や登用を図るほか、職務に対する意識・意欲を向上させる。 また、業務量に応じた適正な職員配置と適材適所の人材配置に努める。
実方手法手段	適正な人事管理を行うとともに、職員採用試験を実施し、優秀な人材確保を図る。 また、職員昇任試験を実施することにより優秀な職員の登用に努める。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,367	1,480	1,727
	人件費	24,838	26,303	26,004
	総事業費	26,205	27,783	27,731
人員	正職員	3.70 人	3.70 人	3.70 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.70 人	3.70 人	3.70 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	26,205	27,783	27,731

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	定員適正化計画の職員数達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	96.7	99.3	101.6	101.0
		達成率(%)	96.70	99.30	101.60	101.00	
成果	指標の説明 定員適正化計画の職員数の達成率						
指標	時間外勤務をした職員数	人	目標	500	500	500	500
			実績	493	528	505	512
		達成率(%)	98.60	105.60	101.00	102.40	
活動	指標の説明 時間外勤務をした職員数						
指標	職員の時間外勤務時間数	時間	目標	49,000	49,000	49,000	48,000
			実績	62,485	53,544	54,846	51,780
		達成率(%)	127.52	109.27	111.93	107.88	
活動	指標の説明 職員の時間外勤務時間数						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標に基づく評価 概ね目標数値に近づいているが、時間外勤務時間が大幅に増えている。少子高齢化対策での福祉部門の事務量増加やシティセールス等による新規事業の増加によるものと考え。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	職員数達成については、計画的に行われているが、時間外勤務時間が毎年増加しているため、各所管における事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることが必要。	
これまでの見直しや改善等の実績	再任用職員採用については、これまでの経験や知識を活用することにより、行政効果や公務能力を向上させ、職員の負担軽減を図るため平成26年度より採用した。また、国体に向けた任期付職員の採用を平成27・28年度に行った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	定員適正化計画に基づき、適正な職員数達成に努める。時間外勤務時間削減については、従前からの人事ヒアリングや自己申告制度を継続的に行い、適材適所の人員配置に努め、併せて再任用職員や育児休業代替職員の採用を行うことにより、時間外勤務削減を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
大事業	151	職員研修事業				
中事業	01	職員研修事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員研修規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	社会情勢の変化や複雑多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的で効果的な研修を実施し、職員一人ひとりの能力向上と自己研鑽を支援します。
実施方法等	職員の資質向上と人材育成のため、県自治研修所や市町村職員中央研修（アカデミー）等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させます。また、市が直面する様々な行政課題を研究するためのグループ研修や個人の自主研修を支援するために旅費を助成するほか、庁内研修など各種研修の実現を図ります。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	4,488	4,815	5,023
	人件費	4,028	4,265	5,622
	総事業費	8,516	9,080	10,645
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.80 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.60 人	0.80 人
財源内訳	国県支出金			25
	その他特定財源			
	一般財源	8,516	9,080	10,620

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	目標	2	1	1	1
			実績	2	1	2	1
			達成率(%)	100.00	100.00	200.00	100.00
指標の説明		自主研修グループ提案による改善事務事業の数					
活動	自主研究参加者数	人	目標	10	7	10	10
			実績	18	8	20	11
			達成率(%)	180.00	114.29	200.00	110.00
指標の説明		自主研究グループの参加者の人数					
活動	庁内研修開催数	回	目標	2	2	2	2
			実績	8	7	7	4
			達成率(%)	400.00	350.00	350.00	200.00
指標の説明		庁内研修開催回数					
活動	庁外研修受講者数（自治大学校・アカデミー）	人	目標	10	10	10	10
			実績	12	12	13	8
			達成率(%)	120.00	120.00	130.00	80.00
指標の説明		自治大学校、アカデミー研修の受講者数					
指標に基づく評価		自主研修及びグループ研究活動の支援を行い、行政課題の政策に取り組んできた。毎年度多くの自主研究参加者があり、引き続き自主研究グループを支援し、職員の資質向上に繋げていく。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	庁外研修については、毎年度10名程度の職員が参加しているが、その中で女性職員の受講割合が少ない。	
これまでの見直しや改善等の実績	特定事業主行動計画を策定し、女性職員の研修参加の促進を行った。また、自治大学校を受講した女性職員の報告会を実施し、管理職員に研修への理解を図った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	特定事業主行動計画に基づき、年度ごとに状況を把握し、市の状況に合った研修を実施していく。平成30年度に次世代育成に伴う特定事業主行動計画と併せて内容の見直しを行う予定。女性職員の研修参加を積極的に行い、女性職員の人材育成を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
大事業	201	職員福利厚生事業				
中事業	01	職員福利厚生事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法ほか			
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	職員とその家族を対象とした相互救済事業を行い、職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全及び健康の確保・増進を図り、健全な職場環境を整備することにより職務能力を向上させます。
実施方法等	職員の健康状態を把握し、生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施します。メンタルヘルス不調に対する理解を深めるため、管理職を対象としたグループ研修や自分自身の不調を早期に発見することを目的にストレスチェックの実施も行います。その他にメンタルヘルス相談窓口の開設など心理カウンセリング事業を実施します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	12,917	11,183	10,559
	人件費	18,125	12,805	10,542
	総事業費	31,042	23,988	21,101
人員	正職員	2.70 人	1.70 人	1.50 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.70 人	1.70 人	1.50 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源		2,646	2,509
	一般財源	31,042	21,342	18,592

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	健康診断により発見された疾病数	人	目標	0	0	0	0
			実績	62	69	66	61
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		特定保健指導の受診人数					
活動	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	92.2	91.7	93.5	93.7
			達成率(%)	92.20	91.70	93.50	93.70
指標の説明		臨時職員の健康診断受診率					
活動	健康診断受診率（正職員）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	97.4	98.0	98.8	96.8
			達成率(%)	97.40	98.00	98.80	96.80
指標の説明		正職員の健康診断受診率（人間ドック受診者含む）					
活動	ストレスチェック受検率	%	目標	100.0			
			実績	92.2			
			達成率(%)	92.20	0.00	0.00	0.00
指標の説明		ストレスチェックの受検率					
指標に基づく評価		健康診断により発見された疾病は減少している。引き続き健康診断や人間ドックによる疾病の早期発見を行い職員の健康管理に努める。また、平成28年度より始めたストレスチェックの受検率は92.2%であった。職員に制度の周知を行い受検率の向上に繋げメンタルヘルス対策を行う。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	再任用保健師の配置により、ストレスチェックや特定保健指導、メンタルヘルス研修等を専門的な知見で実施することができた。	
これまでの見直しや改善等の実績	全職員を対象に大腸がん検診のキットを配布し、大腸がん検診の受診率をアップさせた。また胃がんリスク検査の項目を増やし、疾病の早期発見に努めた。ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の発生を防ぐ取り組みや職場環境改善等を行った。また管理職を対象としたグループ研修などは、対象者や内容を変えて継続して実施していく必要がある。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	健康診断や人間ドック、がん検診、特定保健指導、ストレスチェックは継続して実施し、職員の健康管理に努める。心理カウンセリング事業に関しては、保健師や専門医等相談窓口を広く設置し、職員が相談しやすい環境づくりに努め、働きやすい職場づくりに取り組む。				